

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）															課名：		こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		坂本史子					
基本事項	事業名		沓岐こどもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）										整理番号																	
	事業区分		26		児童福祉								実施義務		なし															
	根拠法令等		沓岐こどもセンター条例・沓岐こどもセンター運営要綱・沓岐こどもセンター苦情処理対策実施要綱																											
	総合計画区分		【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう ＜1＞結婚・子育て環境の充実 ③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童を安心して育てられる環境を整備する。																											
	内容及び目的		身体又は知的に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、適正な療育（障害児通所支援事業：児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		沓岐こどもセンターにおいて、心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通所の方法により指導・育成する。 ①事業実施日：月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）。 ②利用定員：1日10人以内。 ③実施方法：保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。																											
	年度別事業概要		R元年度		沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																									
財源情報			R2年度		沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																									
			R3年度		沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																									
	予算科目		03		款		02		項		01		目		09		大		04		中		00		小		00		細	
			事業番号				14171		児童発達支援・放課後デイサービス事業																					
財源名称	財源		国庫支出金		障害児入所給付費等国庫負担金										補助率		1/2													
			県支出金		長崎県障害児通所給付費等県費負担金										補助率		1/4													
			地方債												充当率															
			その他特財		利用者負担金・障害福祉サービス費										補助率		規定													
判定	コメント及び合否												合否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等				単位		1	2	3	4	5																		
						年間利用者総数		目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700																
								実績	人	1,805	1,116																			
		達成率	%	106.2	65.7	0.0	0.0	0.0																						
				目標																										
				実績																										
		達成率	%																											
				目標																										
				実績																										
		達成率	%																											
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等				単位		1	2	3	4	5																	
			療育・更正への支援者利用回数		目標	回	650	650	650	650	650																			
	実績				回	538	454																							
	開設日数		目標	日	180	180	180	180	180																					
			実績	日	224	130																								
			目標																											
実績																														
財源内訳			年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度																						
		直接事業費	18,965	21,445	21,595	21,595	21,595																							
事業費の推移	財源内訳	国庫支出金	2,225	2,025	1,828	1,828	1,828																							
		県支出金	1,112	1,012	914	914	914																							
		地方債																												
		その他特財	4,642	4,050	3,656	3,656	3,656																							
		一般財源	10,986	14,358	15,197	15,197	15,197																							
		年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度																							
		直接事業費	21,595	21,595	21,595	21,595	21,595																							
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	1,828	1,828	1,828	1,828	1,828																							
		県支出金	914	914	914	914	914																							
		地方債																												
		その他特財	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656																							
		一般財源	15,197	15,197	15,197	15,197	15,197																							
		年度	R11年度	R12年度	全体事業費																									
		直接事業費	21,595	21,595	直接事業費	256,360																								
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	1,828	1,828	国庫支出金	22,530																								
		県支出金	914	914	県支出金	11,264																								
		地方債			地方債	0																								
		その他特財	3,656	3,656	その他特財	45,252																								
		一般財源	15,197	15,197	一般財源	177,314																								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる児童は増加傾向にあり、ニーズは高いと思われる。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 療育を目的としており、他に実施機関がない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っており、OT、STの専門的な配置が必要。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	さらに充実した早期療育を実施するためには、いかに保護者に受容してもらうかが重要となるので、療育や相談・事業従事者のスキルアップおよび体制整備を図っていく。また、療育支援に対する専門的な知識・技能を持つ資格者（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士 等）の配置が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から児童発達支援の3歳以上の未就学児は無償。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の配置。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった こどもの発達、療育、子育てに悩む親が増加している状況の中で、子育ての相談を含め子どもの発達等の相談ができる拠点となっている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象児も増加傾向にあり、早期療育は益々必要となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地道な支援が必要であり、今のところ民間事業者もない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	療育や相談を充実させるとともに事業従事者のスキルアップや専門的な知識・技能を持つ資格者の配置に努められたい。

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		祈 知美		
基本事項	事業名	一時保育事業										整理番号													
	事業区分	26	児童福祉										実施義務												
	根拠法令等	彦岐市一時保育事業実施要綱																							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																							
<1>結婚・子育て環境の充実																									
④幼児教育・保育サービスの充実																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由（育児リフレッシュ）等により一時的に子を保育所へ預けたい。																							
	内容及び目的	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。																							
		【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田こども園・筒城保育所																							
		【保育料金（1日利用の場合）】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																							
年度別事業概要	R元年度	認可保育所等保育料（1日利用の場合） 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																							
	R2年度	認可保育所等保育料（1日利用の場合） 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																							
	R3年度	認可保育所等保育料（1日利用の場合） 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円																							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細										
		事業番号			保育所費（武・勝・芦・八・筒・へき地）・石田こども園費																				
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3											
		県支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3											
		地方債											充当率												
その他特財		利用者負担金										補助率	規定												
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5														
						年間利用日数	目標	人	1,000	500	500	500	500												
							実績	人	366	314															
			達成率	%	36.6	62.8	0.0	0.0	0.0																
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	1	2	3	4	5												
			事業の周知（広報誌、HP等）					目標	回	3	3	3	3	3											
				実績	回	3	3																		
				目標																					
				実績																					
				目標																					
				実績																					
			事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度											
直接事業費				3,456		3,462		3,500		3,500		3,500													
財源内訳	国庫支出金	1,152		1,153		1,166		1,166		1,166															
	県支出金	1,152		1,153		1,166		1,166		1,166															
	地方債																								
	その他特財	478		609		480		480		480															
	一般財源	674		547		688		688		688															
財源内訳	年度			R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度													
	直接事業費			3,500		3,500		3,500		3,500		3,500													
	国庫支出金	1,166		1,166		1,166		1,166		1,166															
		県支出金	1,166		1,166		1,166		1,166		1,166														
			地方債																						
			その他特財	480		480		480		480		480													
	一般財源	688		688		688		688		688															
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																			
直接事業費		3,500		3,500		直接事業費		41,918																	
財源内訳	国庫支出金	1,166		1,166		国庫支出金		13,965																	
	県支出金	1,166		1,166		県支出金		13,965																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財	480		480		その他特財		5,887																	
	一般財源	688		688		一般財源		8,101																	

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加している。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているが、民間委託は厳しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時的に保育を必要とする家庭のニーズの応えており事業として必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 施設の状況で、園によっては利用希望日の変更等に対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実施していく必要がある。 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきているため、園によっては利用希望日の変更等に対応している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A	【2次評価】	
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ニーズはあるものの新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、利用日数は減少した。		B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用者が求めている保育が実施出来ており結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子ども子育て支援交付金事業（国）を利用。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：		こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		長岡典栄		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5		
		出産祝金支給該当児数	目標	人	150	150	150	150	150			
			実績	人	94	108						
			達成率	%	62.7	72.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
			達成率	%								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5	
			広報周知	目標	回	0	2	2	2	2		
	実績			回	1	1						
			目標									
			実績									
			目標									
			実績									
	事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)		R4年度		R5年度		
		直接事業費		7,670	6,530	9,850		9,850		9,850		
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
地方債			0	0	9,800		9,800		9,800			
その他特財			7,670	6,530								
一般財源			0	0	50		50		50			
年度		R6年度	R7年度	R8年度		R9年度		R10年度				
直接事業費		9,800	9,850	9,850		9,850		9,850				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債		9,800	9,800	9,800		9,800		9,800		
	その他特財											
	一般財源		50	50	50		50		50			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費								
直接事業費		9,850	9,800	直接事業費		112,650						
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0					
	県支出金				県支出金		0					
	地方債		9,800	9,800	地方債		98,000					
	その他特財				その他特財		14,200					
	一般財源		50		一般財源		450					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）													
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業も定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あり。全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	成果目標も概ね達成されており壱岐市の過疎化、出生率低下の抑制に一定の効果があると思われる。								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 外部委託による申請漏れの防止のため、市が出生届時に手続き案内して100%の申請・給付率となっている。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。壱岐市としても施策を行う必要がある。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいですが、一定の抑止効果はあると思われる。他に有効な方策があれば内容充実も含めて検討する必要がある。										
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 増額等すれば効果がみられるかもしれないが現状は余地なし。	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率は高く、概ね達成出来ている。	A	総合判定	【2次評価】										
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A							意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 代替手法は特になし。	A												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		一定の成果が上がっているが、若者の定住化のための別の方策も検討されたい。									

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））															課名：	こども家庭課		班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子											
基本事項	事業名		地域子育て支援拠点事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5					
	事業区分		26		児童福祉								実施義務		なし				利用人数【こどもセンター】	目標	人	10,000	10,000	5,200	5,500	5,800						
	根拠法令等		地域子育て支援拠点事業実施要綱													実績				人	5,182	2,321										
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		達成率	%	51.8	23.2	0.0	0.0	0.0						
<1>結婚・子育て環境の充実														利用人数【かざはやひろば】	目標	人			4,200		4,200	3,800	4,000	4,200								
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実															実績	人			3,848	1,682												
事業の背景 （課題・市民の要望等）	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図る必要がある。															達成率			%	91.6	40.1	0.0	0.0	0.0								
	内容及び目的	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する。																	目標													
		目標達成のための具体的手段・方法	地域子育て支援拠点を開設し、子育て家庭の親とその子ども（主として概ね3歳未満の児童及び保護者）を対象として、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助、地域の子育て関連情報の提供や子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 常 設：壱岐こどもセンター、 かざはやひろば（壱岐市社会福祉協議会に委託して実施。） その他：石田こども園																	実績												
年度別事業概要			R元年度		壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（3日型）6,958,000円（内、新型コロナウイルス感染症関連 40千円は補助率10/10）																R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度			
	R2年度		壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（5日型）9,587,176円（内、新型コロナウイルス感染症関連 940千円は補助率10/10）													直接事業費			15,823		19,684		19,918		19,918		19,918					
	R3年度		岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（5日型）9,794,000円													財源内訳			国庫支出金		5,533		6,451		6,639		6,639		6,639			
財源情報	予算科目		03		款	02	項	01	目	10	大	02	中	00	小	00		細	県支出金		5,023		6,467		6,639		6,639		6,639			
			事業番号		03476			地域子育て支援拠点事業										地方債														
	財源名称	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3・10/10		財源内訳	年度			R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
		県支出金		地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3・10/10			直接事業費			19,918		19,918		19,918		19,918		19,918		
		地方債												充当率					国庫支出金			6,639		6,639		6,639		6,639		6,639		
		その他特財												補助率					県支出金			6,639		6,639		6,639		6,639				
判定	コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳	年度			R11年度		R12年度		全体事業費							
																		直接事業費			19,918		19,918		直接事業費		234,687					
																		国庫支出金			6,639		6,639		国庫支出金		78,374					
																		県支出金			6,639		6,639		県支出金		77,880					
																		地方債							地方債		0					
その他特財							その他特財		0																							
一般財源			6,640		6,640		一般財源		78,433																							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 拠点施設の1か所の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、今年度（R2）から、かざはやひろばを3日型（週）から5日型（週）に変更して実施したが、新型コロナウイルス感染症対策により休所の期間があり、講習等も思うように実施ができない状況であった。また、利用を控えられる傾向もあり、利用者数が減少している。今後もしばらくはこの状況が続くと思われるため、工夫しながら事業を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。今年度は新型コロナウイルス感染症対策で休所とした期間もあった。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今年度からかざはやひろばの開設日数を増やし、利用しやすい機会を提供している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 子育てに悩む親が増加している状況のなかで、本事業により種々の相談や子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て支援の拠点として、多くの利用があっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		
【2次評価】				総合判定	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】				総合判定	
				A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
				意見等	コロナ過で利用者数は伸びないかもしれないが、子育てを地域全体で支援する地域力が出るよう努められたい。

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））

基本事項	事業名	認可保育所運営事業										整理番号					
	事業区分	26		児童福祉										実施義務			
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則・老岐市立保育所苦情処理															
	総合計画区分	【基本目標２】結婚・出産・子育ての希望がかなう															
< 1 >結婚・子育て環境の充実																	
④幼児教育・保育サービスの充実																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が働いている等の理由によって保育を必要とする乳幼児を預かる保育所が必要である。															
	内容及び目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。															
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内5ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名・筒城保育所40名・壱岐保育園(私立)50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。															
年度別事業概要	R元年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。															
	R2年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。															
	R3年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。															
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	03	中	00	小	00	細		
		事業番号			03647		保育所費										
	財源名称	国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	15%			
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	7%			
		地方債											充当率				
その他特財	利用者負担金										補助率	18%					
判定	コメント及び合否											合否	合・否				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	保育所入所児数(月平均)			目標	人	460	460	460	460	460						
					実績	人	567	548									
					達成率	%	123.3	119.1	0.0	0.0	0.0						
			目標														
			実績														
			達成率	%													
			目標														
			実績														
			達成率	%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5							
		事業の周知(広報誌、HP等)		目標	回	3	3	3	3	3							
				実績	回	3	3										
				目標													
				実績													
				目標													
実績																	
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度						
	直接事業費		259,181		219,920		356,509		356,509		356,509						
	財源内訳	国庫支出金		41,568		46,084		52,781		52,781		52,781					
		県支出金		20,784		23,042		26,390		26,390		26,390					
		地方債															
		その他特財		77,134		50,537		65,120		65,120		65,120					
		一般財源		119,695		100,257		212,218		212,218		212,218					
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度						
	直接事業費		356,509		356,509		356,509		356,509		356,509						
	財源内訳	国庫支出金		52,781		52,781		52,781		52,781		52,781					
		県支出金		26,390		26,390		26,390		26,390		26,390					
		地方債															
		その他特財		65,120		65,120		65,120		65,120		65,120					
		一般財源		212,218		212,218		212,218		212,218		212,218					
	年度		R11年度		R12年度		全体事業費										
直接事業費		356,509		356,509		直接事業費		4,044,191									
財源内訳	国庫支出金		52,781		52,781		国庫支出金		615,462								
	県支出金		26,390		26,390		県支出金		307,726								
	地方債						地方債		0								
	その他特財		65,120		65,120		その他特財		778,871								
	一般財源		212,218		212,218		一般財源		2,342,132								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世代のニーズが高く定員を超えて受け入れている施設もある。	判定 A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ニーズが高いため、成果指標を達成している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、保育所間または幼稚園との統合による認定こども園への移行を検討していく。 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれていない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担を減らすため国の基準より低い利用料を設定している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある マンパワーの確保が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差が生じている。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ニーズにあった保育所の統廃合が必要である。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保育所の統廃合を進めるとともに民間移譲の検討を進める。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																課名：		こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		内山友美				
基本事項	事業名		母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）										整理番号																	
	事業区分		28		その他福祉								実施義務		なし															
	根拠法令等		苓崎市自立支援教育訓練給付金支給要綱・苓崎市常用雇用転換奨励金支給要綱																											
	総合計画区分		【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																											
<1>結婚・子育て環境の充実																														
②母子の健康づくり																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため、国庫補助金として創設。																											
	内容及び目的		就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父が、資格を取得することにより、自立の促進を図ることを目的とする。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		ひとり親家庭（母子家庭の母、父子家庭の父）が、要件に該当する資格取得講座を受講する費用を助成し、就労を促進する。																											
			〈自立支援教育訓練給付金〉 受講費用の60%を支給(上限20万円) 〈高等職業訓練促進給付金〉 受講期間について所得に応じて支給（非課税世帯：月100千円 課税世帯：月70千円）																											
年度別事業概要	R元年度		高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円																											
	R2年度		申請なし																											
	R3年度		自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件＝50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件＝1,200千円																											
財源情報	予算科目		03		款		02		項		03		目		02		大		00		中		00		小		00		細	
			事業番号				03575				母子福祉費																			
	財源名称	国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業費補助金（937千円）										補助率		3/4														
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5																			
						自立支援教育訓練給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1																	
							実績	人	1	0																				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
			高等職業訓練促進給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1																				
		実績		人	1	0																								
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
				目標																										
		実績																												
	達成率	%																												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5																			
						相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1																	
		実績	件	1	0																									
			目標																											
			実績																											
		目標																												
		実績																												
事業費の推移	財源内訳	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度																		
		直接事業費		1,200		0		1,250		1,250		1,250																		
			国庫支出金		900		0		937		937		937																	
			県支出金																											
			地方債																											
			その他特財																											
		一般財源		300		0		313		313		313																		
		年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																		
		直接事業費		1,250		1,250		1,250		1,250		1,250																		
		財源内訳		国庫支出金		937		937		937		937		937																
	県支出金																													
	地方債																													
	その他特財																													
	財源内訳		一般財源		313		313		313		313		313																	
			年度		R11年度		R12年度		全体事業費																					
直接事業費			1,250		1,250		直接事業費		13,700																					
			国庫支出金		937		937		国庫支出金		10,270																			
		県支出金						県支出金		0																				
		地方債						地方債		0																				
		その他特財						その他特財		0																				
	一般財源		313		313		一般財源		3,430																					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 母子家庭の増加により市民からのニーズは高まっており、事業の必要性も増している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 就職が困難な社会情勢の中で、この事業により、対象者が資格を得ることで、有利な就職につながる。少子化傾向に拍車がかかる中、母子・父子家庭は増加傾向にあり、事業の維持が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報観点から、民間委託は困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は、低所得の問題解決のため必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 母子・父子家庭の経済的自立にむけ、有効な事業であり、引き続きハローワークや市役所窓口等での更なる事業の周知を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、適切である。	A	【外部評価】	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：		こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		坂本史子		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5		
		登録児童数	目標	人	230	260	260	260	260			
			実績	人	250	263						
			達成率	%	108.7	101.2	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
			達成率	%								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5	
			クラブ数	目標	支援	6	6	6	6	6		
	実績			支援	6	6						
	平均開所日数（日/年）		目標	日	285	285	285	285	285			
			実績	日	281	281						
			目標									
		実績										
	事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)		R4年度		R5年度		
直接事業費		38,539	38,558	48,707		48,707		48,707				
財源内訳		国庫支出金	13,402	13,690	16,235		16,235		16,235			
		県支出金	12,567	13,037	16,235		16,235		16,235			
		地方債										
		その他特財		600								
		一般財源	12,570	11,231	16,237		16,237		16,237			
年度		R6年度	R7年度	R8年度		R9年度		R10年度				
直接事業費		48,707	48,707	48,707		48,707		48,707				
財源内訳		国庫支出金	16,235	16,235	16,235		16,235		16,235			
		県支出金	16,235	16,235	16,235		16,235		16,235			
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	16,237	16,237	16,237		16,237		16,237			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費								
直接事業費		48,707	48,707	直接事業費		564,167						
財源内訳		国庫支出金	16,235	16,235	国庫支出金		189,442					
	県支出金	16,235	16,235	県支出金		187,954						
	地方債			地方債		0						
	その他特財			その他特財		600						
	一般財源	16,237	16,237	一般財源		186,171						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されるため必要である。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内にあるすべてのクラブへ業務を委託している。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 待機児童は発生していない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 放課後児童クラブ利用の待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内6クラブへ業務を委託しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		
				● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効であるため継続実施していく。 令和3年度で事業を廃止するクラブがあるため、地域のニーズに合わせた放課後児童クラブの設置について老崎市社会福祉協議会と協議を進めている。
				【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	病児・病後児保育事業										整理番号				
	事業区分	26	児童福祉										実施義務		なし	
	根拠法令等	彦根市病児・病後児保育事業実施要綱														
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう														
<1>結婚・子育て環境の充実																
④幼児教育・保育サービスの充実																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が就労している等により子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育ニーズへ対応する必要がある。														
	内容及び目的	病児（当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っていないため集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）及び病後児（病気の回復期であり、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）を適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等で一時的に保育すること等により、安心して子育てができる環境づくりをする。														
	目標達成のための具体的手段・方法	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院に委託して実施。 ○利用対象者：市内に在住のおおむね生後6か月から小学校3年生までの児童 ○利用料：1日2,000円 (所得税非課税世帯は1,000円　生活保護世帯・住民税非課税は世帯0円)														
年度別事業概要	R元年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 9,461,000円														
	R2年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 9,445,500円														
	R3年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 8,691,000円　※R3国交付要綱改正による額改定（実績により変更もある。）														
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	04	中	00	小	00	細	
		事業番号			03455		病児保育事業									
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3		
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率	1/3		
地方債												充当率				
	その他特財											補助率				
判定	コメント及び合否											合否	合・否			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5						
					病児保育利用者数	目標	人	350	350	150	200	250				
						実績	人	223	93							
		達成率	%	63.7	26.6	0.0	0.0	0.0								
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
			実績													
			達成率	%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5						
					箇所数	目標	事業所	1	1	1	1	1				
		実績	事業所	1		1										
		目標														
		実績														
		目標														
		実績														
事業費の推移		年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度				
	直接事業費		9,461		9,446		9,591		9,191		10,191					
	財源内訳	国庫支出金	3,149		3,147		3,180		3,047		3,380					
		県支出金	3,149		3,147		3,180		3,047		3,380					
		地方債														
		その他特財														
		一般財源	3,163		3,152		3,231		3,097		3,431					
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度					
	直接事業費		10,191		10,191		10,191		10,191		10,191					
	財源内訳	国庫支出金	3,380		3,380		3,380		3,380		3,380					
		県支出金	3,380		3,380		3,380		3,380		3,380					
		地方債														
		その他特財														
一般財源		3,431		3,431		3,431		3,431		3,431						
年度		R11年度		R12年度		全体事業費										
直接事業費		10,191		10,191		直接事業費		119,217								
財源内訳	国庫支出金	3,380		3,380		国庫支出金		39,563								
	県支出金	3,380		3,380		県支出金		39,563								
	地方債					地方債		0								
	その他特財					その他特財		0								
	一般財源	3,431		3,431		一般財源		40,091								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		江田小児科内科医院に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 病気のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 利用希望者が多い日には利用できない場合もあることから、定員増および他所開設の検討について検討したが、時期的な流行疾患により利用希望多数の日が続いたり、逆に利用の全くない日が続いたりと年間を通じて利用者数が不安定であり、また、利用キャンセルも多い中、利用者がなくても常時職員を配置していること等経営面から考えても、現段階で必要であるとは言えない。 また、今後も新型コロナウイルス感染症の影響で利用数が不安定となることが予想される。	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切ではあるが、偏りないサービスの提供という視点からみると利用希望者が多い日には利用できない場合もあると考えられる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用数が減少した。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用数が大幅に減少した。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、必要な事業である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により予算の範囲内で決定している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書（普通建設事業 **ソフト事業**）

課名：																	こども家庭課			班名：			児童家庭班			担当者名：			内山友美		
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業										整理番号																			
	事業区分	26		児童福祉								実施義務		なし																	
	根拠法令等	彦根市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱																													
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																													
<1>結婚・子育て環境の充実																															
②母子の健康づくり																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	厚労省のモデル事業として、2000年から新生児聴覚スクリーニングが始まり、長崎県では全新生児を対象に導入され95～97%の高い実施率である。これにより聴覚障害児の早期発見が可能となり、身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。																													
	内容及び目的	早期に補聴器を装用することにより、等しく学び成長できる環境が確保され、音声言語能力とコミュニケーション能力の向上、生活力の増進を図ることを目的とする。																													
	目標達成のための具体的手段・方法	身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する。																													
		基準額（または見積額）×1/3・・・県負担（千円未満切捨） 基準額（または見積額）×1/3・・・市負担（千円未満切捨） 残りを自己負担 ※基準額と見積額を比較し、低額の方を基準とする。																													
年度別事業概要	R元年度	・高度難聴用耳かけ型 1件 基準額 87,800円×2/3＝58千円（千円未満切捨）																													
	R2年度	・軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 105,800円×2/3＝70千円（千円未満切捨）																													
	R3年度	・軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件、耳あな型 1件 基準額 105,800千円×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 274,000円×2/3＝182千円（千円未満切捨）																													
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細																
		事業番号			03467		軽度・中等度難聴児補聴器給付費																								
	財源名称	国庫支出金											補助率																		
		県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金										補助率		1/3																
		地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等					単位	1	2	3	4	5																			
							軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1																	
								実績	人	1	1																				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																						
				目標																											
				実績																											
				達成率	%																										
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）		名称等					単位	1	2	3	4	5																	
			相談受付数						目標	件	1	1	1	1	1																
					実績	件	1	1																							
					目標																										
					実績																										
			目標																												
			実績																												
	事業費の推移		年度		R元年度(実績)			R2年度(実績)			R3年度(予算)			R4年度			R5年度														
直接事業費		58			70			252			252			252																	
財源内訳			国庫支出金																												
			県支出金		29			35			126			126																	
			地方債																												
			その他特財																												
			一般財源		29			35			126			126																	
年度		R6年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度																	
直接事業費		252			252			252			252			252																	
財源内訳			国庫支出金																												
			県支出金		126			126			126			126																	
			地方債																												
			その他特財																												
	一般財源		126			126			126			126																			
年度		R11年度			R12年度			全体事業費																							
直接事業費		252			252			直接事業費			2,648																				
財源内訳		国庫支出金								国庫支出金		0																			
		県支出金		126			126			県支出金		1,324																			
		地方債								地方債		0																			
		その他特財								その他特財		0																			
		一般財源		126			126			一般財源		1,324																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 軽度または中等度の聴覚障害児にとって、コミュニケーション能力と生活力の増進のため、本事業の必要性は高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補聴器の早期装用を促すことで、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミュニケーション障害及び情緒障害の改善が図られており、事業の継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児の音声言語能力向上のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に当該制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	意見等	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		こども家庭課			班名：			児童家庭班			担当者名：			内山友美				
基本事項	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業										整理番号																						
	事業区分	26		児童福祉								実施義務		なし																				
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱																																
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																																
<1>結婚・子育て環境の充実																																		
②母子の健康づくり																																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業へ移行したことにより、障害児の入浴サービスが無くなったが、家庭の諸事情により入浴困難な在宅重度障害児に対し、入浴サービスを提供するため創設。																																
	内容及び目的	家庭内の介助のみでは入浴困難な在宅重度障害児に対し、通所により定期的に入浴する機会を提供し、健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。																																
	目標達成のための具体的手段・方法	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。																																
		1回につき600円 ※市民税非課税世帯・生活保護世帯は、全額免除。																																
年度別事業概要	R元年度	実績なし																																
	R2年度	実績なし																																
	R3年度	1回600円×18日×12月×1人＝130千円																																
財源情報	予算科目	03		款		02		項		01		目		09		大		05		中		00		小		00		細						
		事業番号				14172				障害児通所入浴サービス費																								
	財源名称	国庫支出金											補助率																					
		県支出金											補助率																					
		地方債											充当率																					
その他特財												補助率																						
判定	コメント及び合否											合否		合・否																				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	通所入浴サービス利用数	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5																							
			目標	人	1	1	1	1	1																									
				実績	人	0	0																											
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																										
			目標																															
		実績																																
				達成率	%																													
		目標																																
			実績																															
				達成率	%																													
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5																							
			事業所数	目標	箇所	1	1	1	1	1																								
	実績			箇所	1	1																												
	目標																																	
			実績																															
目標																																		
	実績																																	
事業費の推移	年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度																							
	直接事業費		0		0		130		130		130																							
	財源内訳	国庫支出金																																
		県支出金																																
		地方債																																
		その他特財																																
		一般財源	0		0		130		130		130																							
	年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																							
	直接事業費		130		130		130		130		130																							
	財源内訳	国庫支出金																																
		県支出金																																
		地方債																																
		その他特財																																
一般財源		130		130		130		130		130																								
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																												
直接事業費		130		130		直接事業費		1,300																										
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																										
	県支出金					県支出金		0																										
	地方債					地方債		0																										
	その他特財					その他特財		0																										
	一般財源	130		130		一般財源		1,300																										

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 在宅での入浴が困難な重度障害児に対して、入浴サービスを実施することは、対象児の健康維持のみならず家族の介助負担軽減にもつながっている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 家族の介助の軽減にもつながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、当該制度へつなげるよう、社会福祉協議会との連携を強化する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者は効果的にサービスにつなげている。	A	総合判定		
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績なし。			A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【外部評価】
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																	こども家庭課			班名：			児童家庭班			担当者名：			坂本史子		
基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業										整理番号																			
	事業区分	26		児童福祉								実施義務		なし																	
	根拠法令等	ファミリーサポートセンター事業																													
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																													
<1>結婚・子育て環境の充実																															
④幼児教育・保育サービスの充実																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域における育児の相互援助活動の推進及び多様化する保育ニーズへの対応。																													
	内容及び目的	育児に関する援助活動（育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者の相互援助活動）を推進することにより、仕事と育児の両立及び地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティを活性化させ、安心して子育てができる環境づくりをする。																													
	目標達成のための具体的手段・方法	「子育てのお手伝いをしたい人」と「子育ての手助けをしてほしい人」が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制サービスを、竜崎市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員（子育ての手助けをしてほしい人）：市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方。 ○協力会員（子育てのお手伝いをしたい人）：市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人。（または、同等の資格を有する人） ○援助活動 子どもの預かり、保育所等への送迎等 ○利用料 1時間700円～900円。送迎利用の場合は実費1回200円。																													
	年度別事業概要	R元年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託 2,360,000円																												
		R2年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託 3,020,443円（内、新型コロナ関連事業費 660,443円 補助率10/10）																												
R3年度		ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託 2,360,000円																													
財源情報	予算科目	03		款		02		項		01		目		10		大		05		中		00		小		00		細			
		事業番号				03459				ファミリーサポートセンター事業																					
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3・10/10																
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3・10/10																
		地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	1	2	3	4	5																				
						支援実績数	目標	件	150	160	160	160	160																		
							実績	件	81	98																					
			達成率	%	54.0	61.3	0.0	0.0	0.0																						
				目標																											
		実績																													
		達成率		%																											
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	1	2	3	4	5																			
							協力・利用会員登録者数	目標	人	155	160	190	200	210																	
			実績	人	163	179																									
				目標																											
	実績																														
事業費の推移	財源内訳	年度		R元年度(実績)			R2年度(実績)			R3年度(予算)			R4年度			R5年度															
		直接事業費		2,360			3,021			2,360			2,360			2,360															
			国庫支出金	786			1,275			786			786			786															
			県支出金	786			957			786			786			786															
			地方債																												
			その他特財																												
	財源内訳	一般財源		788			789			788			788			788															
		年度		R6年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度															
		直接事業費		2,360			2,360			2,360			2,360			2,360															
			国庫支出金	786			786			786			786			786															
			県支出金	786			786			786			786			786															
			地方債																												
その他特財																															
財源内訳	一般財源		788			788			788			788			788																
	年度		R11年度			R12年度			全体事業費																						
	直接事業費		2,360			2,360			直接事業費			28,981																			
		国庫支出金	786			786			国庫支出金			9,921																			
		県支出金	786			786			県支出金			9,603																			
		地方債							地方債			0																			
その他特財								その他特財			0																				
一般財源		788			788			一般財源			9,457																				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		事業運営は、竜崎市社会福祉協議会へ委託している。				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	預かり中の子どもの安全確保のため、援助する会員の質の確保・向上を図るための取組をすすめる。	
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 こどもを安心して生み育てることのできる環境づくりの一つと考えられる。			A
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定		
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協力・利用会員登録者数は目標を達成しているが支援実績については目標の6割程度である。	B	意見等
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協力・利用会員登録者数は目標を達成している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある サービスを有償により実施することにより、民間能力の活用が十分図られる。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の補助事業である。	A	【外部評価】		
				A	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等 利用者の登録を図る手立てと協力会員の質の向上を図られたい。	

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））															課名：	こども家庭課		班名：	児童家庭班		担当者名：		祈 知美				
基本事項	事業名		小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）							整理番号						事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5	
	事業区分		26		児童福祉					実施義務								小規模保育施設利用者数		目標	人	76	76	76	76	76	
	根拠法令等																			実績	人	71	78				
総合計画区分		【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	93.4	102.6	0.0	0.0	0.0			
		<1>結婚・子育て環境の充実																目標									
		④幼児教育・保育サービスの充実																実績									
		達成率													%												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		保護者の労働等により保育のニーズは増加しており、3歳未満児の待機児童を解消する必要がある。																	目標							
	内容及び目的		3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、児童人口減少等における保育基盤の維持を図るため、小規模な保育事業の運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた保育を提供し、心身ともに健やかな児童を育成することを目的とする。																	実績							
																				達成率	%						
																				目標							
																				実績							
	目標達成のための具体的手段・方法		市の認可する小規模保育事業B型（3歳未満児で定員6人以上19人以下）施設4園に運営費補助を実施する。															達成率	%								
																				目標							
																				実績							
																				達成率	%						
	年度別事業概要	R元年度		国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。															名称等	単位	1	2	3	4	5		
R2年度		国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。															事業の周知（広報誌、HP等）		目標	回	3	3	3	3	3		
R3年度																	実績	回	3	3							
																	目標										
																	実績										
																	目標										
財源情報	予算科目		03		款	02		項	02		目	04		大	05		中	00		小	00		細				
			事業番号			03535			地域型保育給付費																		
	財源名称	国庫支出金		子どものための教育・保育給付費国庫負担金										補助率		1/2											
		県支出金		子どものための教育・保育給付費県費負担金										補助率		1/4											
		地方債												充当率													
		その他特財												補助率													
	判定	コメント及び合否												合否		合・否											
	事業費の推移																		年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
																			直接事業費	132,887	153,350	178,561	180,000	180,000			
財源内訳																			国庫支出金	66,443	76,674	89,280	90,000	90,000			
																			県支出金	33,221	38,337	44,640	45,000	45,000			
																			地方債								
																			その他特財								
																			一般財源	33,223	38,339	44,641	45,000	45,000			
財源内訳																			年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
																			直接事業費	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000			
		財源内訳																		国庫支出金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000		
																		県支出金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000				
																		地方債									
																		その他特財									
																		一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000				
財源内訳																		年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
																		直接事業費	180,000	180,000	直接事業費	2,084,798					
	財源内訳																		国庫支出金	90,000	90,000	国庫支出金	1,042,397				
																			県支出金	45,000	45,000	県支出金	521,198				
																			地方債			地方債	0				
																			その他特財			その他特財	0				
																	一般財源	45,000	45,000	一般財源	521,203						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		核家族の増加等により環境の変化に順応している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。	A		
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。	A		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保育施設も増え入所児童についても年々増加しており、達成されている。	A		
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。	A		
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業を活用しているため事業費は抑えられない。	A		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	A		
		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		
				【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	こども・母子・父子福祉医療費							整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5				
	事業区分	26	児童福祉							実施義務		あり			福祉医療制度認知度	目標	%	100	100	100	100	100				
	根拠法令等	彦根市福祉医療費の支給に関する条例														実績	達成率	%	95.0	97.0	0.0	0.0	0.0			
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															目標									
<1>結婚・子育て環境の充実											実績															
②母子の健康づくり											達成率	%														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	医療機関に係る機会の多い乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯について、経済的事情による医療難民の発生を抑止する必要がある。													目標											
	内容及び目的	小学校就学前の乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯母子父子（子は18歳の年度末まで）、低所得の寡婦（70歳未満）に対し医療費の助成を行っている。 ①県市合同：乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども。 ②市単独：小中学生、寡婦。乳幼児の窓口負担も市が単独で助成する。 (※算定は同一月の医療機関で診療科、外来、入院別の保険対象分)													実績											
		目標達成のための具体的手段・方法	県内の乳幼児医療は現物給付による。 今後も広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。												達成率	%										
															目標											
		年度別事業概要	R元年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成。 市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。											実績											
	R2年度		窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成。 市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。												達成率	%										
	R3年度		窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成。 市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。 (R3以降、寡婦は県費対象外)											目標												
												実績														
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	06	大	00	中		00	小	00	細	財源内訳	名称等		単位	1	2	3	4	5
			事業番号		03413		乳幼児・母子・寡婦福祉医療費									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	広報・周知		目標	回	2	2	2	2	2	
国庫支出金											実績	回		1	1											
財源名称		国庫支出金												目標												
		県支出金												実績												
	地方債		過疎対策事業債R3～									目標														
判定	コメント及び合否												目標													
													実績													
													達成率	%												
													目標													
													実績													
事業費の推移	財源内訳	国庫支出金											国庫支出金		0											
		県支出金											県支出金		206,253											
		地方債											地方債		393,000											
		その他特財		過疎地域自立促進特別事業基金R2									その他特財		38,100											
		国庫支出金											国庫支出金		0											
		県支出金											県支出金		206,253											
	財源内訳	地方債											地方債		393,000											
		その他特財											その他特財		38,100											
		一般財源											一般財源		48,094											
		国庫支出金											国庫支出金		0											

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報を取り扱う為民間では困難。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を上げるために適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	こども福祉医療についてはH29.4.1より開始し、対象者への通知及び広報誌で周知が出来る。事業目的を達成するため、乳幼児・母子・寡婦福祉医療を併せて今後も実施すべき事業である。 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為、再案内等を行い加入を促している。 また、給付については申請されないと償還払いによる助成が受けられないことから制度周知を充実させる。 低所得の寡婦についても周知等を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全てに通知を行い、広報誌で周知も行っている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 財政的にも厳しい為余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 福祉医療制度認知度95%であり概ね達成した。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広報誌の掲載等により十分な周知が出来ている。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コンビニ受診による市の過剰な費用負担が起きないように、受給者自己負担額を設けたり、償還払い方式をとったりしている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 乳幼児・母子・寡婦福祉医療については県事業。こども福祉医療については市単独事業。	A			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		こども家庭課			班名：			児童家庭班			担当者名：			浦上啓吾		
基本事項	事業名		子育て支援NPO委託事業										整理番号																			
	事業区分		26		児童福祉								実施義務		なし																	
	根拠法令等		彦岐市補助金等交付規則																													
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																													
<1>持続可能なコミュニティの形成																																
②ボランティア団体・NPO等の活動支援																																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。 今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。																													
	内容及び目的		・事業に関わるスタッフの研修会の開催。																													
	目標達成のための具体的手段・方法		・「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間8回開催を委託する。																													
			・「高校生ボランティア育成講座」の開催を年3回委託する。																													
年度別事業概要	R元年度		・「出張おもちゃ広場」 399,600円 ・「高校生ボランティア育成講座」 99,900円																													
	R2年度		・「出張おもちゃ広場」 498,960円 ・「高校生ボランティア育成講座」 99,880円																													
	R3年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																													
財源情報	予算科目		03		款		02		項		01		目		02		大		01		中		00		小		00		細			
			事業番号				03414				児童福祉総務費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率																		
		県支出金												補助率																		
		地方債												充当率																		
その他特財												補助率																				
判定	コメント及び合否												合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位		1	2	3	4	5																					
					研修会の開催		目標	回	3	3	3	3	3																			
							実績	〃	3	1																						
				達成率	%	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0																						
						目標																										
						実績																										
						達成率	%																									
						目標																										
						実績																										
						達成率	%																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等			単位		1	2	3	4	5																			
		「出張おもちゃ広場」の開催					目標	回	8	8	5	5	5																			
						実績	〃	8	8																							
		「高校生ボランティア育成講座」の開催				目標	回	3	3	3	3	3																				
						実績	〃	3	1																							
		目標																														
				実績																												
				達成率	%																											
		事業費の推移	年度			R元年度(実績)			R2年度(実績)			R3年度(予算)			R4年度			R5年度														
直接事業費			500			599			299			299			299																	
財源内訳	国庫支出金																															
	県支出金																															
	地方債																															
	その他特財																															
	一般財源			500			599			299			299			299																
年度			R6年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度																	
直接事業費			299			299			299			299			299																	
財源内訳	国庫支出金																															
	県支出金																															
	地方債																															
	その他特財																															
	一般財源			299			299			299			299			299																
年度			R11年度			R12年度			全体事業費																							
直接事業費			299			299			直接事業費			4,089																				
財源内訳	国庫支出金									国庫支出金			0																			
	県支出金									県支出金			0																			
	地方債									地方債			0																			
	その他特財									その他特財			0																			
	一般財源			299			299			一般財源			4,089																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所、高校生からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。 また、急速に進む少子化など、「第2期老岐市子ども・子育て支援事業計画」を進めていく中で事業費の見直しも必要と考える。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、年間3回、8回が適当。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A				
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等		
				【2次評価】			
				総合判定			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				【外部評価】			
				総合判定			
				意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	浦上啓吾
-----	--------	-----	-------	-------	------

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		グループの育成	目標	団体	2	2			
			実績	〃	2	2			
			達成率	%	100.0	100.0			
		グループ会員の増	目標	人	80	80			
			実績	〃	61	98			
			達成率	%	76.3	122.5			
			目標						
			実績						
			達成率	%					
事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		子育て講演会の開催	目標	回	2	2			
			実績	〃	1	0			
		定期的な活動の実施	目標	回	24	24			
			実績	〃	24	21			
			目標						
			実績						
		事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度
				直接事業費	400	400	0	0	0
				国庫支出金					
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	400		400						
財源内訳	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源									
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費					
	直接事業費	0	0	直接事業費	800				
	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源			一般財源	800					

基本事項	事業名	子育て支援ボランティアグループ育成事業										整理番号			
	事業区分	26	児童福祉										実施義務	なし	
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる													
<1>持続可能なコミュニティの形成															
②ボランティア団体・NPO等の活動支援															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世代の子育てに対する悩みは尽きない。 市内で活躍する子育て支援のボランティアグループを支援し、人材を育成することによって、子育てしやすい環境を整備し、少子化対策に寄与する。													
	内容及び目的	・各事業の企画・運営を行うことによる計画を取り組むことでのグループの育成。 ・各活動・交流の中で、新規会員への声掛けなどの取組み。													
	目標達成のための具体的手段・方法	・行政主導ではなく、子育ての当事者である子育て支援ボランティアグループが自身で企画・運営をすることにより、講演会やセミナーを開催。 ・サークル運営の充実を図るため、保護者同士、こども同士の定期的な活動を実施。													
		年度別事業概要	R元年度	子育て支援ボランティアグループ育成事業補助 200,000円×2団体											
	R2年度	子育て支援ボランティアグループ育成事業補助 200,000円×2団体													
	R3年度	子育て支援ボランティアグループ育成事業補助 0円×2団体													
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号			03414		児童福祉総務費								
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
		その他特財											補助率		
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ボランティアグループによる活動。	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動内容も毎年見直しを行っている。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サークル活動の充実を図る上で重要な活動費の支援とな	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	当事業の補助金が終了となり、その後のサークル活動を維持していくための、会場使用料などの活動費の捻出が課題である。アンケート調査の結果では活動における会員及び参加者の満足度も高く、これまでどおりの活動を行うことで子育てに不安を感じている保護者の孤立化を防ぐとともに保護者・こどもの交流が盛んとなり子育てをする環境が更に充実していくものと考えられる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標とおり実施され、見直しの必要はないと考え	B			【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 毎月活動を行っており、妥当であると考え。	A			総合判定
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は概ね達成できている。	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ボランティアサークルの維持、活動の充実が図られ、利用者の満足度も高く結果が現れている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用と考える。	B	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	【外部評価】
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：																		こども家庭課			班名：			児童家庭班			担当者名：			浦上啓吾		
基本事項	事業名		子育て支援人材育成事業										整理番号																			
	事業区分		26		児童福祉										実施義務		なし															
	根拠法令等		宅岐市補助金等交付規則																													
総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																															
	<1>結婚・子育て環境の充実																															
	③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																															
事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援人材育成事業として講演会、研修会を実施した結果、多くの受講者がみられ子育て支援に対する関心度が高いことがわかった。子育てしやすい島づくり及び子育て環境の整備を図るためには、子育てに関わる人材のスキルアップ、知識・技能の習得が必要なことから本事業を実施するもの。																															
	内容及び目的		事業内容が子育てに関わる人材のスキルアップ等に繋がるような内容とする。																													
目標達成のための具体的手段・方法	・おもちゃドクター養成中級講座 過去実施した同初級講座からレベルアップした講座を開催しドクターの技術向上を図る。																															
	・読み聞かせボランティア養成講座 絵本の読み聞かせの意義とその技術を学ぶ。																															
年度別事業概要	R元年度		子育て支援人材育成事業委託費 400,000円																													
	R2年度		子育て支援人材育成事業委託費 400,000円																													
	R3年度		子育て支援人材育成事業委託費 0円																													
財源情報	予算科目		03		款		02		項		01		目		02		大		01		中		00		小		00		細			
			事業番号			03414			児童福祉総務費																							
	財源名称	国庫支出金												補助率																		
		県支出金												補助率																		
		地方債												充当率																		
その他特財												補助率																				
判定	コメント及び合否												合否		合・否																	
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位		1		2		3		4		5																
						受講者の満足度		目標		%		80		80																		
								実績				80		80																		
				達成率		%		100.0		100.0																						
						目標																										
						実績																										
						達成率		%																								
						目標																										
						実績																										
	達成率					%																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位		1		2		3		4		5																
						おもちゃドクター養成講座の開催		目標		回		1		1																		
		実績		〃				1		1																						
		読み聞かせボランティア養成講座の開催		目標		回		1		1																						
				実績		〃		1		1																						
		子育てスタッフ資質向上研修の開催		目標		回		2		2																						
				実績		〃		2		2																						
		年度		R元年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(予算)		R4年度		R5年度																				
直接事業費		400		400		0		0		0																						
財源内訳		国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他特財																														
		一般財源		400		400		0		0		0																				
年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度																						
直接事業費		0		0		0		0		0																						
財源内訳		国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他特財																														
		一般財源		0		0		0		0		0																				
年度		R11年度		R12年度		全体事業費																										
直接事業費		0		0		直接事業費		800																								
財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0																								
		県支出金				県支出金		0																								
		地方債				地方債		0																								
		その他特財				その他特財		0																								
		一般財源		0		0		一般財源		800																						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		事業に対する市民のニーズが高く必要性がある。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新規事業評価において2年間補助として採択を受けている事業であり継続して実施してきたが、概ね目的を達成できたのではないかと判断し次年度より委託費については削減とする。 R2年度では年4回の研修会に延べ84名が参加されており、今年度の参加者はコロナ禍でもあり減少している。
		子育てに携わる人材育成につながっている。			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		活動の充実を図る上で重要な活動費の支援となっている。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	当初の目標とおり実施され、見直しの必要はないと考える。				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
		年4回各種講座を開催しており、妥当であると考える。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		当初の計画どおり実施。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		多くの受講者があり研修会の結果が得られた。			
		⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
		島外から講師を依頼しているため講演料及び旅費弁償に経費が必要。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
		なし。			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70		

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））															課名：		こども家庭課		班名：		児童家庭班		担当者名：		祈 知美					
基本事項	事業名		特例地域型保育給付事業（へき地保育所）										整理番号																	
	事業区分		26		児童福祉										実施義務															
	根拠法令等		岐阜市へき地保育所設置条例・岐阜市へき地保育所保育料徴収条例																											
総合計画区分			【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																											
			<1>結婚・子育て環境の充実																											
			④幼児教育・保育サービスの充実																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		家が散在しているところでは、近所に友達がいらない分、保育所での仲間づくりをして欲しいというニーズがある。																											
	内容及び目的		児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置している。 保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00 ○保育料：0円 【預かり保育】○保育時間：平日、土曜（7：30～18：00）、○保育料：0円 ○副食費：1,250円 【一時預預かり保育】・・・日額 600円 ※通常保育及び預かり保育の保育料については令和元年10月より無償化。																											
			年度別事業概要		R元年度		児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。																							
					R2年度		児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。																							
財源情報	予算科目		03		款		02		項		04		目		01		大		09		中		00		小		00		細	
			事業番号				04020				保育所費（へき地保育所）																			
	財源名称	国庫支出金		こどものための教育・保育給付事業										補助率		50%														
		県支出金		こどものための教育・保育給付事業										補助率		25%														
		地方債												充当率																
その他特財		利用者負担金（無償化により副食費のみ）										補助率		4%																
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位		1	2	3	4	5																		
						入園児数（月平均）		目標	人	110	110	110	110	110																
								実績	人	101	82																			
				達成率	%	91.8	74.6	0.0	0.0	0.0																				
				目標																										
				実績																										
				達成率	%																									
				目標																										
				実績																										
			達成率	%																										
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位		1	2	3	4	5																
	事業の周知（広報誌、HP等）			目標	回	3	3	3	3	3																				
				実績	回	3	3																							
				目標																										
				実績																										
		目標																												
		実績																												
事業費の推移	年度			R元年度(実績)			R2年度(実績)			R3年度(予算)			R4年度			R5年度														
	直接事業費			59,474			9,355			31,280			25,000			25,000														
	財源内訳	国庫支出金	29,737			4,677			15,637			12,500			12,500															
		県支出金	14,868			2,338			7,818			6,250			6,250															
		地方債																												
		その他特財	3,683			630			812			800			800															
		一般財源	11,186			1,710			7,013			5,450			5,450															
	年度		R6年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度															
	直接事業費		25,000			25,000			25,000			25,000			25,000															
	財源内訳	国庫支出金	12,500			12,500			12,500			12,500			12,500															
県支出金		6,250			6,250			6,250			6,250			6,250																
地方債																														
その他特財		800			800			800			800			800																
一般財源		5,450			5,450			5,450			5,450			5,450																
年度		R11年度			R12年度			全体事業費																						
直接事業費		25,000			25,000			直接事業費			325,109																			
財源内訳	国庫支出金	12,500			12,500			国庫支出金			162,551																			
	県支出金	6,250			6,250			県支出金			81,274																			
	地方債							地方債			0																			
	その他特財	800			800			その他特財			12,325																			
	一般財源	5,450			5,450			一般財源			68,959																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立施設のみで実施しているため、民間委託は不可能。	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経費等の面で民間参入が見込めない状況であり、本事業継続が不可欠ではある。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 過疎化や交通不便地区のこども達が平等に保育サービスを受ける事業として必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図る。また、令和元年10月施行された幼児教育・保育無償化により保育料については0円となったので経営についても検討していく必要がある。 壱岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 幼児教育保育の無償化により負担金は副食費のみである。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地域性、保護者のニーズに合わせた事業が実施できている。			A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国の補助事業を活用することにより市の負担軽減に繋がっている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子化による利用児童の減少、保育士の確保、施設の面から、統廃合について検討する。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【外部評価】		
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
				意見等	へき地保育所における望ましい幼児教育の在り方を研究されて実践されたい。	